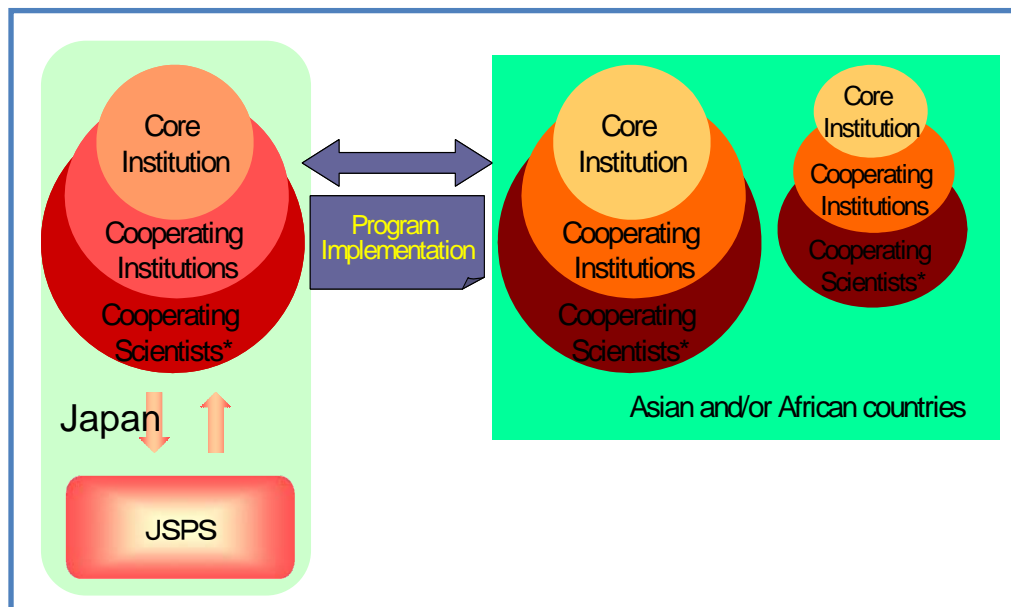


2. アジア・アフリカ学術基盤形成事業



- アジア・アフリカ地域の諸課題の解決のため、日本の研究機関が主導的役割を果たして相手国研究機関と共同研究を実施
- JSPSからの支援額 500万円×3年間
- 各年10件程度の新規採択

研究課題例	相手国
東アフリカ農村部のインフラ整備における自立型技術の導入とその評価体系の構築	ケニア・タンザニア
寄生雑草ストライガの生理生態学的特性の解析と防除戦略の構築	スーダン・ナイジェリア
「ネオ・ファイバーテクノロジー」の学術基盤形成	エジプト
シーラカンスを中心としたタンザニア水域重要魚種の保全研究	タンザニア
アフリカにおける文化遺産の危機と継承—記憶の保存と歴史の創出	ザンビア、カメルーン、ナイジェリア、タンザニア、マリ、南ア
ヒト科類人猿の環境適応機構の比較研究	コンゴ、ギニア、ウガンダ
アジア・アフリカで流行している人畜共通寄生虫病研究拠点形成	カメルーン

3. 外国人研究者招へい事業

- 研究者のキャリアステージに対応した招へいを支援(旅費・滞在費・研究費等)



博士号取得

博士号取得後6年以内

中堅

教授級

ノーベル賞
受賞者級

外国人特別研究員(一般)

1 - 2 年

毎年500 人程度

研究者招へい

(長期)

2 - 10 ヶ月

毎年80人程度

(短期)

14-60 日

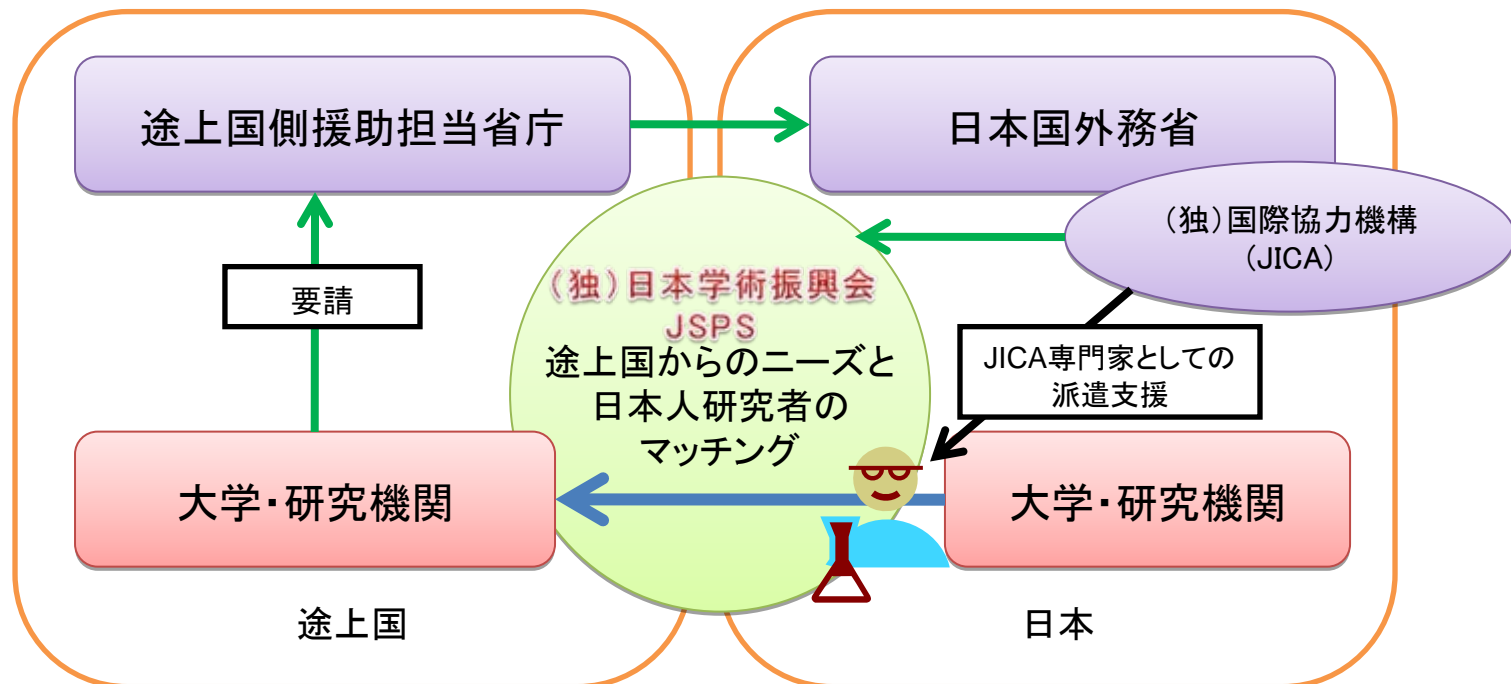
毎年300人程度

著名研究者
招へい

毎年数人

4. 科学技術研究員派遣事業（科学技術ODA）

- 日本の科学技術を活用したODAの実施により、地球規模課題や途上国が抱える諸問題に対し、途上国自身のオーナーシップに基づく解決、及び持続的発展を支援
- 途上国からの要請に基づき、JSPSは外務省、文科省、JICAとの協力の下、途上国との共同研究を行うJICA専門家として最適な日本人研究者を選定
- また、JSPSは、日本・途上国双方での共同研究ニーズに関する調査を実施



2009年3月アフリカミッション

南アフリカ



- 日本の若い研究者(ポスドク)を派遣し、南アの若い研究者の訓練に役立てることができるのではないかと要望
 - 科学技術研究員派遣事業の活用
- 南アは援助調和(個別案件と政府開発計画との整合性)を強く求める国であり、研究協力を含め、案件形成を慎重に構築するプロセスが必要
 - ODA担当省庁である南ア科学技術省内の優先付けで上位評価を得るため、案件を形成の際にはJICA事務所へ事前に要相談

ケニア



- ケニア中央医学研究所(KEMRI)は、1979年の設立当初からODAにより、施設の設立、大規模な機材の供与、研修員の受入、専門家の派遣を支援してきた。KEMRIの上級研究者は先進国の研究者との共同研究等国際的にもレベルの高い研究能力を有しており、従来の技術移転とは違った形の協力を考えるべき。また、KEMRIの課題として、若手研究者の人材育成が挙げられている。
 - 科学技術研究員派遣事業、JSTの地球規模課題プロジェクト事業の活用

エジプト




- エジプトは、南アに次いで科学技術研究活動が充実。また、日本に対する期待も高く、エジプト工科大学(E-JUST)を拠点とした両国の科学技術協力の展開が期待。
- 文科省からエジプト高等教育科学省にアドバイザーを派遣しており、今後の日本・エジプト間の科学技術協力のコーディネーターとして大いに期待
- JSPSでは、エジプト高等教育科学技術省との会合(3月2日)において、二国間のMOUを結ぶ方針を再度確認。研究連絡センター、同窓会組織も引き続き活用。

ガーナ




- (独)国際農林水産業研究センター(JIRCAS)がJICAやFARA(Forum for Agricultural Research in Africa)と農業分野で共同プロジェクトを既に実施しており、農業に関する共同研究のニーズ
- 近隣の西アフリカ諸国に比べると教育水準が高く、政権も安定してきたために、今後のパートナー候補となるのではないかと
- 野口記念医学研究所は、ケニアのKEMRIと同様に日本のODAで建てられ集中的に援助を受けて施設整備や技術移転を進めてきたが、JICAからの資金が細っていることを懸念。今後は若手研究者の人材育成を目的とした研究者の派遣を通じて、施設整備から研究活動まで、一貫した支援・協力を行うべき。
→ 科学技術研究員派遣事業、JSTの地球規模課題プロジェクト事業の活用



総括

- アフリカの科学技術といっても、地域・国によって研究のレベルや資金の差が存在するため、一括りで対応するのは難しい。
- 現状では、多くの国において日本の研究者と厳密な意味での共同研究を行うのは難しく、人材育成を目的とした技術協力になるだろう。
- 日本のODAで建てられた研究機関には、今後は若手研究者の人材育成を念頭においた研究協力が必要になるだろう。
- 最新の科学技術というよりは、むしろ現地で持つ技術をうまくアレンジしながら共同研究を進めると社会への還元も期待される。
- 研究機関が象牙の塔にならないように、現地社会に見える協力の可能性をさぐりながら、案件の芽を探す。(例:ケニアのロボットコンテスト(2008年11月))

アフリカとの研究協力：今後の課題

- ◆ 国による研究能力、資金力に差が大きいため、様々な対応スキームが必要
 - 従来のJSPS事業による共同研究や研究者招へい
 - その他の国とも交流の確保、協力体制の構築、研究者育成のため、科学技術ODAを活用
- ◆ 行政改革によるJSPS国際協力予算の減少  交流ニーズの拡大
 - 科学技術ODAを活用
- ◆ 科学技術研究員派遣制度の円滑な運用
 - 国内外に向けた事業広報
 - 派遣研究者コーディネート(現地情報の的確な把握、データベースの充実)
 - 「地球規模課題共同研究」の前段階としての活用
- ◆ 来日研究者のネットワークの維持(JSPS同窓会等)
- ◆ 日本人若手研究者の内向き化



Thank you for your attention.

www.jsps.go.jp/

